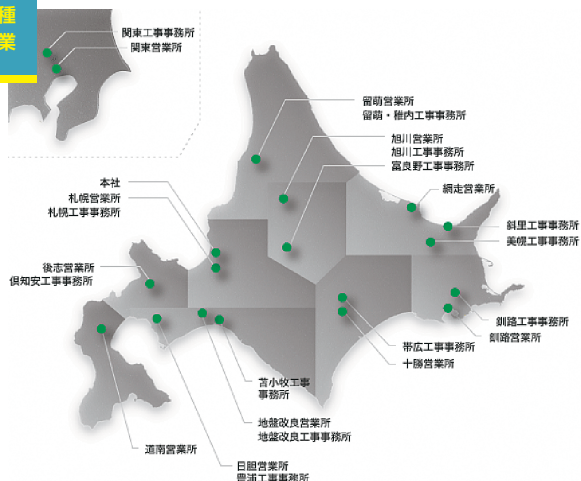




外部からの攻撃に備え、いくつもの
情報セキュリティ対策を行い、
社員の意識向上と
事業停止リスクの低減を実現

道路工業株式会社

■札幌市中央区南8条西15丁目2-1

■代 表 者：代表取締役社長 中田 隆博

■設立：昭和24年2月

■従業員数：174名

■事業内容：道路建設・各種舗装工事、特殊舗装工事、
地盤改良工事など

■URL: <https://www.dorokogvo.co.jp/>



ビジネス上の「課題」

- ・ 外部からの攻撃や、大災害の発生時に、社内業務に多大なダメージを受け、取引が止まる恐れがある

事業停止リスクの存在

IT導入の「狙い」

- ・迷惑・有害メールのブロック
- ・有害サイトを閲覧させない
- ・ソフトウェアの脆弱性対策

事業停止リスクを低減

IT導入の「効果」

- ・ 社員のセキュリティ意識の向上
- ・ 情報セキュリティ対策の徹底
- ・ データバックアップを実現

事業継続環境の整備

道路工業(株)は、設立以来北海道の大地でマチとマチ・人と人をつなぐ社会基盤の中心となる「道造り」に携わってきた。北海道の「道造り」の草分けであった同社は、各地に営業所・工事事務所を設置し、都市間を結ぶネットワークを構築してきた。さらに、技術試験所や環境管理事務所を構え、耐久性に優れた安全で快適な道造りや寒冷地舗装の技術向上を目指し、日々研究努力を重ねている。

ネットワーク社会の中で外部からの攻撃に備える必要あり

同社は、サーバやパソコン、基幹業務システムを導入して約20年経過するが、ハード・ソフト・ネットワークに関わらず、外部からの攻撃により業務にダメージを受け社内業務が停止する恐れ、またその攻撃が原因で取引先にウイルスが拡散される恐れなどを認識していた。また、標的型攻撃による重要情報の窃取、ランサムウェアによるデータ暗号化被害の増加を事業停止リスクとして認識していた。

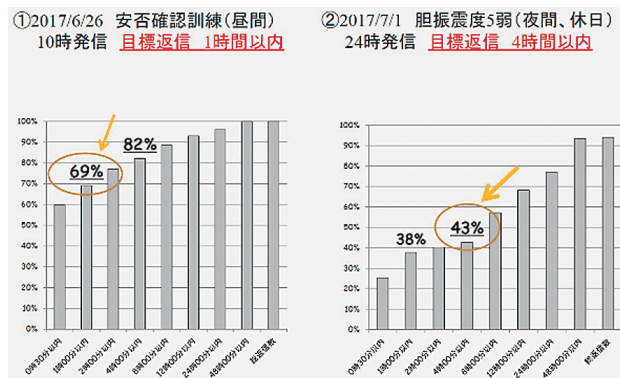
そこで、情報セキュリティ対策の徹底を図るために、ウイルス対策ソフトの導入、有害サイトの閲覧制限、迷惑メールのブロック、パソコンおよびインターネットの閲覧等の履歴監視ならびにハード・ソフト・ネットワークを含むIT資産管理を徹底することにした。さらに、災害時にも事業を継続させるため、災害時の従業員の安否確認システムを導入することにした。

情報セキュリティ対策と事業継続計画 (BCP) で盤石な体制づくり

情報セキュリティ対策後は、迷惑メールの添付ファイルを開いたケースはあったが、対策が取られていたため、ウイルスは駆除され、被害はなかった。また、有害サイトが閲覧制限されているため、同様に被害はなかった。

現在、サーバをデータセンターへ移設したため、事務所が被害を受けた場合も、Wi-Fi等を使いデータセンターへ接続することで事業の継続が可能である。パソコンについても、災害時の持ち運びに便利なノート型に切り替えている。

事業継続計画の一環で導入した災害時の安否確認システムは、震度5強以上の地震時には自動で社員の携帯電話やスマホへメールを送り、社員が安否を返送する仕組みである。昨年は6回（訓練4回、地震・台風各1回）安否確認を行い、平日勤務中で1時間、休日・勤務時間外で4時間以内の確認完了を目標に災害時に備えた訓練を続け効果を上げている。



I Tコーディネータから一言

情報セキュリティ対策は費用対効果の評価が難しく対策が遅れる企業が多い中、さまざまなリスクをしっかりと認識し、積極的にリスク対策に取り組んだ好事例です。近年、リスクが多様化する中で、自社にどのようなリスクが存在するのか、予測されるリスクにどのような対策があるのか、さらには災害時の事業継続に必要な対策は何かと悩む企業の問題解決に参考になります（風間）。